

## ●ごあいさつ

平素は、東山口信用金庫に格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

この度、地域の皆さま方に当金庫へのご理解を深めていただくため、「DISCLOSURE2020/09とうしんの現況」を作成いたしましたので、ご高覧ください。

これからも、「Face to Face」を基本とした営業体制を推進し、地域やお客さまが抱えているさまざまな課題と真摯に向き合い、地域社会の発展をお客さまと共に目指すことにより、持続的発展が可能な地域社会づくりに貢献し、「地域社会において信頼され、必要とされる金融機関でありつづけること」を目指してまいりますので、尚一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

理事長 松原 正雄

## ●預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
預 金	209,556	204,876	222,136
貸 出 金	90,322	90,744	94,686

2020年9月末の預金残高は、コロナ禍で個人消費活動が抑えられた影響等もあり、対期首比で17,260百万円増加しました。また、コロナ感染拡大の影響を受けられた事業者様等の資金ニーズに積極的に対応した結果、貸出金は対期首比3,942百万の増加となりました。

## ●貸出金の内訳（業種別貸出残高状況）

(単位：百万円)

業種区分	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
製 造 業	5,038	4,806	5,196
農 業、林 業	70	66	57
漁 業	10	8	11
鉱 業、採石業、砂利採取業	26	39	37
建 設 業	6,689	7,303	8,194
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	675	733	975
情 報 通 信 業	134	132	167
運 輸 業、郵 便 業	3,205	3,224	3,427
卸 売 業、小 売 業	6,076	6,105	7,180
金 融 業、保 険 業	10,954	10,958	10,961
不 動 産 業	8,192	8,700	8,955
物 品 賃 貸 業	272	271	260
学 術 研 究、専 門、技 術 サ ー ビ ス 業	521	504	566
宿 泊 業	191	186	199
飲 食 業	1,729	1,703	2,108
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,815	1,480	1,825
教 育、学 習 支 援 業	683	767	892
医 療、福 祉	3,387	3,105	3,312
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	2,455	2,502	2,526
地 方 公 共 団 体	9,243	9,105	8,808
個 人	28,947	29,034	29,019
合 計	90,322	90,744	94,686

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ●損益の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末
業 務 純 益	198	273	228
コ ア 業 務 純 益	81	202	123
経 常 利 益	227	312	246
税 引 前 当 期 純 利 益	225	315	244
当 期 純 利 益	224	313	223

## ●単体自己資本比率（国内基準）

### 1. 自己資本の構成に関する主な事項

(単位：百万円)

	2020年3月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	9,152	9,334
コア資本に係る調整項目の額	86	95
自 己 資 本 の 額	9,066	9,238
リスク・アセット等の合計額	85,844	89,018
自 己 資 本 比 率	10.56%	10.37%

(注) 当金庫は国内基準を採用しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する主な事項

(単位：百万円)

	2020年3月末		2020年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスクに対する 所要自己資本の額	81,132	3,245	84,305	3,372
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額	4,712	188	4,712	188
単体総所要自己資本額	85,844	3,433	89,018	3,560

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## ●有価証券時価情報

### 1. 満期保有目的の債券

該当ございません。

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期			2020年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37	37	0	37	37	0
	債券	38,829	37,838	991	39,096	38,264	832
	国債	3,644	3,332	312	3,423	3,229	194
	地方債	13,095	12,841	254	12,814	12,582	231
	社債	22,089	21,664	424	22,858	22,452	405
	その他	10,105	9,758	346	16,866	16,258	608
	小計	48,972	47,633	1,338	56,000	54,559	1,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	7,177	7,236	△59	6,299	6,364	△65
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	330	332	△1	159	160	△0
	社債	6,846	6,904	△57	6,139	6,204	△64
	その他	11,828	12,404	△576	7,570	7,803	△232
	小計	19,005	19,640	△635	13,869	14,167	△297
合計		67,978	67,274	703	69,870	68,727	1,143

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期	2020年9月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	55	55
組合出資金	55	48
私募投資信託(REIT)	2,568	2,568
合計	2,679	2,673

## ●金融再生法ベースの債務者区分による開示

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
	2020年9月	1,512	1,512	642	869	100.00	100.00
危険債権	2020年3月	950	948	463	485	99.81	99.63
	2020年9月	951	950	466	483	99.80	99.60
要管理債権	2020年3月	815	284	124	159	34.84	23.12
	2020年9月	805	224	123	101	27.91	14.84
小計	2020年3月	3,381	2,847	1,403	1,444	84.22	73.02
	2020年9月	3,269	2,686	1,232	1,454	82.17	71.39
正常債権	2020年3月	87,882					
	2020年9月	91,678					
合計	2020年3月	91,263					
	2020年9月	94,948					

金融再生法上の不良債権の合計は、3,269百万円で対年度末比(2020年3月末)111百万円減少、同法による不良債権比率は、3.44%で対年度末比(2020年3月末)0.26%減少となりました。

- ※1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

## ●まち・ひと・しごと創生総合戦略への対応について

東山口信用金庫は、地方創生の実現に向けて協働することを目的とした「地方創生に係る包括連携協定」を防府市・柳井市及び山口県（山口県信用金庫協会加盟3金庫で締結）と締結してまいりました。さらに、明治維新にゆかりのある4県の金融機関（高知銀行・南日本銀行・佐賀共栄銀行・幡多信用金庫）との「薩長土肥包括連携協定」を締結しており、毎年東京で開催する「薩長土肥連携首都圏バイヤー商談会」に地元事業者を派遣し、販路拡大等の機会を提供しています。

山口県との地方創生に係る包括連携の連携事業として、県の子育て応援や子どもの貧困対策に取り組む団体の支援活動を目的とした「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」に対する寄附金の贈呈も今年度で5年目となりました。

また、山口県と県内3信用金庫との地方創生に関する包括連携協定の連携事業の一環として、山口県の中山間地域に移住し新たに創業・継業をされる事業者を対象とした補助金「やまぐち中山間移住創業助成金」事業を推進しております。

今後も地方自治体などとの連携を進め、諸政策について協働した取り組みを行うことにより、地方創生の実現を図り、地域社会の発展に貢献いたします。

「令和2年度やまぐち子ども・子育て応援  
ファンド感謝状贈呈及び交付決定書交付式」



### ■お問合せ先

地方創生担当部署：東山口信用金庫融資部経営相談課  
電話 0835-23-2326

## ●地域経済活性化に向けた取り組み

当金庫では、お取引先企業との日常的・継続的な取引において経営の課題解決、目標達成のためコンサルティング機能を十分に発揮し経営の悩み等を相談できる体制を整備しております。さらに経営課題解決のために外部機関等との連携により、専門的な課題にも対応できるよう取り組んでおります。

また、山口県信用保証協会と山口県内3信用金庫が県内中小企業の課題解決に取り組むことを目的とした「包括連携に関する覚書」を締結し、県内中小企業の円滑な資金供給や経営支援、創業支援や事業承継などの経営に関する全般について、様々な分野で相互に協力し協働した取り組みを行うこととしております。

また、「山口県しんきん合同ビジネスフェア」の開催を通してビジネスマッチングの場を提供するなど企業のライフサイクルに沿った支援・サポートに取り組んでおります。